

周防大島町 議会だより

2017・4

第49号

発行／周防大島町議会

〒742-2192

周防大島町大字小松 126-2

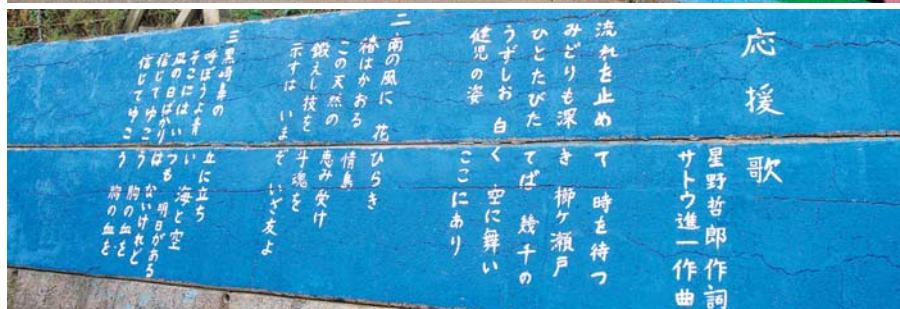
TEL:0820-74-1003(議会事務局)

編集／議会広報編集特別委員会

印刷／(有)日良居タイムス

今回の主な内容

- 3月定例会・その他 …… 2～4P
- 常任委員会審査報告 …… 5～7P
- 一般質問（3人登壇） …… 8～10P
- 議会活動報告 …… 11～12P
- 編集後記 …… 12P



町立情島小中学校の卒業証書授与式・休校式が3月11日におごそかに挙行されました。

情島小中学校は、128年余の永きにわたり、情島地区の教育・文化の拠点として、輝かしい歴史と伝統を築いてきました。多くの関係者の皆様に惜しまれながら休校となりました。

当日、「あけぼの寮」の閉寮式も行われました。

3月定例会概要

平成29年第1回定例会を3月7日から23日までの17日間の会期で開催しました。

本定例会では平成29年度予算（11件）、平成28年度補正予算（13件）、条例の制定と廃止及び改正（10件）、町道路線の変更（1件）、総合事務組合関係（2件）、指定管理者の指定（6件）、和解について（1件）の計44件の議案と人事案件（2件）、専決処分（1件）、町人会への議員派遣が上程され審議されました。

編成及び各議案の説明と質疑が行われ、初日は18議案を、翌8日には10議案を討論・採決しました。

また、新年度予算に関することについては各委員会へ付託され、建設環境常任委員会は13日に産業建設部及び環境生活部関係、民生常任委員会は14日に健康福祉部・税務課及び病院事業局関係、総務文教常任委員会は15日に議会事務局・会計課・総務部・総合支所及び教育委員会関係、それぞれの常任委員会において十分なる審議を行いました。

22日には3名の議員による一般質問が行われ、情報公開条例の運用、町民活動支援、指定管理者制度、総合評価落札方式、

本柱に掲げ、課題解決に向けて果敢に取り組んでいくとの施政方針表明がありました。

そして、平成29年度当初予算

岩国基地艦載機移駐、離島航路の体制と賃金格差、観光交流人口100万人を目指した景観整備、一般質問のあり方、中学校の統合及び就学援助制度の充実化について、活発な議論が行われました。

また、午後からの全員協議会においては、中学校の統合問題について、様々な議論が交わさ

れたところでした。

そして最終日の23日には、各常任委員長から付託案件の審査報告があり、これを討論・採決、また補正予算等の追加議案4件及び人事案件についても審議が行われ、本定例会に上程されたすべての議案は原案のとおり可決、人事案件も適任・同意のうえ閉会となりました。

平成29年度主要事業

「幸せに暮らせる町づくり」の

実現に向けて

【安心して子供を生み育てられる町】

◆中学校施設空調設置事業

209.5万円

生徒の教育環境の向上を図るため、計画的に空調設備を設置します。

◆小学校施設空調設置事業

4,201.3万円

児童の教育環境の向上を図るため、計画的に空調設備を設置します。

◆周産期医療支援事業

82.8万円

周防大島町及び周辺自治体



【働く意欲の湧き出る町】

◆合意形成促進事業

200万円

土地改良事業等の計画的な推進に必要な日良居地区の整備構想図を作成します。

◆みなとオアシス整備事業

2,790万円

安下庄地区の観光漁業を発展させるため、基幹施設の整備を実施します。

◆トレーラーハウス整備事業

2,694・5万円

少人数の宿泊者や団体の宿泊利用可能者数を増やすため、グリーンステイながらにトレーラーハウスを整備します。また、防災の観点から災害時に被災地へ移動して活用することもできます。

◆有害鳥獣捕獲事業

2,295・1万円

イノシシ、タヌキ、カラスなどの有害鳥獣の捕獲を行います。また、有害鳥獣パトロール隊（仮称）を設置し、被害状況、出没地点等の調査・確認を行い、猟友会と連携して効果的な鳥獣対策へ結び付けます。



◆若者定住住宅用地整備事業

2,980万円

若者の定住促進を図る住宅団地の宅地造成事業を行います。

◆漁場清掃事業

450・5万円

漁場等の環境保全を図るため、漁場等の清掃を実施するとともに、海岸漂着ゴミや海底堆積ゴミの処分を実施します。

【自然と環境にやさしい町】

◆笠佐島し尿収集運搬車整備事業

886・7万円

笠佐島地区のし尿収集運搬車を整備します。

◆公営住宅長寿命化計画作成事業

466・6万円

公営住宅の状況調査を行い、下水道引き込み及び水洗

化等、国の策定指針を踏まえた基本計画の見直しを行います。

◆東和片添地区公共下水道事業 三ヶ浦地区管渠基本設計業務

1,400万円

用水路や公共水域の水質保全、快適な生活環境の保全及び定住促進を図るため、三ヶ浦地区の公共下水道整備に係る管渠基本設計業務を行います。

◆農業集落排水施設長寿命化（機能保全）計画等策定事業

1,235・5万円

施設の延命化を図るため、長寿命化（機能保全）計画を策定します。

◆合併浄化槽設置整備事業

3,462・7万円

下水道未整備地区における合併浄化槽の設置整備を支援し、新規に町の補助を上乗せすることにより、下水道集合処理との個人負担の格差是正と汚水処理人口普及率の増大を図ります。

◆久賀・大島地区公共下水道事業

10億6,582・1万円

用水路や公共水域の水質保全、快適な生活環境の保全及び定住促進を図るため、久賀・大島地区において公共下水道整備を行います。

【晩年を豊かで安心して過ごせる町】

◆高齢者福祉計画・介護保険計画等策定事業

429・9万円

高齢者に関する各種の保健福祉計画や介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画として、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を一体的に整備するとともに、地域福祉計画の見直しを行います。



◆耐震性防火水槽整備事業

1,788万円

初期消火により被害を最小

限に抑えるため、三蒲地区及び
沖家室地区に防火水槽を新設
します。

◆土砂災害ハザードマップ整備事業

519.7万円

山口県から土砂災害特別警戒区域に指定されたことから、土砂災害ハザードマップを整備します。

◆B & G海洋センター体育館空調設置事業

5,134.4万円

B & G財団助成金を活用して、幼児から高齢者まで全ての利用者が快適にスポーツを楽しむめる場として、また、大規模災害発生時に避難者の生活環境の改善を図るため、指定避難所となっている当体育館に空調を設置します。



◆自主防災組織等防災訓練補助金

90万円

自主防災組織等が訓練を実施した場合、その経費の一部

を助成します。

◆自主防災組織防災資機材整備事業

400万円

自主防災組織の防災訓練を促すとともに、自主防災組織が必要な防災資機材の購入費を助成し、実効性のある自主防災組織の育成を支援します。



【次世代に素敵な未来を約束する町】

◆東和総合支所・教育庁舎整備事業

2億5,537.5万円

東和総合支所(1F)と教育委員会(2F)の庁舎として、東和総合センター側に庁舎を建設します。

◆橘総合センター空調整備等改修事業

1億6,160.9万円

橘総合センターの空調設備を改修するとともに、図書館及び児童閲覧室の照明をLED

D照明に改修します。

◆図書館情報総合システム更新事業

1,620万円

ふるさと応援寄付金を原資とした基金を活用し、図書館情報総合システムを更新して、引き続き図書館利用者の利便性向上に努めます。

なお、平成29年度一般会計予算は138億4千万円となり、昨年度の当初予算と比較して0.4%減のマイナス編成となっています。

人事案件

人権擁護委員

河原光雄氏(小松)

周防大島町副町長

岡村春雄氏(東三蒲)

議員派遣

5月13日開催

「東京大島ふるさと会」

出席予定者…荒川議長

藤本議員

イノシシ対策特別委員会を開催しました

日時…3月16日(木)

講師…山口大学農学部

細井栄嗣准教授

参加議員 12名

町執行部 4名

山口大学農学部学生 6名

細井准教授と大森鑑能研究員から、イノシシの生態や食性についての研究発表があり、今後の周防大島町での被害防除および個体数管理の重要性について講演をいただきました。



総務文教常任委員会

委員長 久保雅己

問 地域おこし協力隊の活動が町民に見えていない。

答 定住促進協議会で、移住定住相談や空家バンク、海そうじ等に携わっている山崎氏、周防大島チャンネルの番組作成・編集に携わっている福田氏、観光協会でインバウンド誘客に携わっている篠原氏の3名がいる。町から任務を与えている関係で、前任者とは違って町民に見えにくいところもあるが、今後活動状況が解るようにしていきたい。

問 土砂災害ハザードマップ作成の経緯及び事業効果は？

答 平成28年11月に山口県が土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定を行ったことに伴い、そのデータを基に町でハザードマップを作成し、全戸配布することにより住民が自己周辺の危険箇所を把握することで災害時の

避難行動等に役立つと考えている。

問 滞納処分としての差し押さえは機械的か、また、差し押さえ件数や金額は？

答 機械的ではなく、個々の案件について、徴収対策班の班内会議で対応策を検討後に行っている。平成28年度の現在状況は、30件差し押さえしており、差し押さえ金額は2,180万円で内430万円が換価済みである。

問 空家有効活用事業の内容及び予定は？

答 300万円以内で改修可能な空き家について、町が借り上げる制度である。平成29年度については、未定であるが、情報提供は受けているので、今後、調査等を行う予定である。

問 旧三浦小学校グラウンドのパブリカ栽培所の雇用状況は？

答 9人で内8人が地元雇用。東和総合支所・教育庁舎

の事業概要で、総合支所の待合や受付スペースは十分確保されているか？

答 現在と比較して、2倍強の面積になる。

問 語学留学支援金の留学先がハワイでなくフィリピンである理由は？

答 山口大学との連携協定を重視していること。同校がフィリピン語学留学を利用し、成果をあげていること。他国と比較して安価であることが理由である。

意見 本町が瀬戸内のハワイと称し、カウアイ島と姉妹提携をしている経緯から、短期間の留学であることなどを考えたら、ハワイへの語学留学も検討すべきである。

「周防大島町債権管理条例例の制定」

問 債権放棄する場合の第7条各号に規定する要件以外に、判断するもの具体的なものがあるのか？

答 第7条各号により債権放

棄する場合の具体的な適用例や運用方法は決める。また、規則で定める債権管理審査会において審議された後に債権放棄となる。



総務文教常任委員会

民生常任委員会

委員長 松井 岑 雄

問 生活保護受給者への調査は、どのように行っているのか？

答 就労ができる年齢の対象者は毎月、65歳を越えた高齢者は年4回、施設入所者は年1回、それぞれ訪問調査を行っており、年に1回は全受給者に対し、課税、固定資産、手持金の調査を行っている。

問 受診率が低いとされる検診への対策は？

答 集団健診だけでなく、個別健診も取り入れ受診機会を増やしている。また、夕方検診、日曜検診のほか、検診車が出向き、肺がん検診を実施するなどの対策を講じている。

【国民健康保険事業 特別会計】

問 財政調整交付金の具体的な説明と特別調整交付金の交

付要件は？

答 財政調整交付金には普通調整交付金と特別調整交付金があり、前者は定率の国庫負担では解消できない保険者間の財政の不均衡を調整するもの。後者は普通調整交付金の配分では措置できない、保険者の特別な事情を考慮して交付されるもの。

本町の場合、臓器提供意思表示保護シールの作成、制度改正に伴うシステム改修、3病院の運営及び施設整備に要した費用があることとのほか、結核性疾病または精神病に係る医療費が多額であるといった事情から、特別調整交付金を受けているが、すべては事業ごとの実績に基づき受けている。

【後期高齢者医療事業 特別会計】

問 自己負担割合の現役並み所得者に係る判定基準は？

答 課税所得が145万円以

上かつ収入が高齢者複数世帯で520万円以上、単身世帯で383万円以上が対象となる。

【介護保険事業特別会計】

問 総合事業の提供者はどうなるのか？

答 訪問型サービスについては、従前相当はヘルパー等の有資格者でないとできないが、基準を緩和したサービスは、研修等を受けた雇用労働者でも行える。

本町においては、有資格者がサービスの提供を行うこととしている。また、基準を緩和した通所型サービスについては、これまでサービスを提供していた者が行うことになる。

【病院事業局企業会計】

問 厳しい経営状況からの具体的な脱出方法は？

答 入院患者を稼働率90%

以上に維持し、特色ある診療科で外来患者を増やしたい。東和病院は整形外科、橘病院は歯科、大島病院は眼科というように特化させ、老健については、より収入増につながる介護度の高い入所者を民間の特養とも共存しながら、住み分けしなければならぬ。



民生常任委員会

建設環境常任委員会

委員長 平野和生

建設環境常任委員会は、3月13日、委員会を開催し、付託された議案の審査を行った結果、全件とも可決すべきものと決定した。

問 合併処理浄化槽の設置に要する個人負担額と、下水道集合処理の整備に伴う下水道等受益者分担金の個人負担額について、個人負担額の格差はどれくらいあるのか？

答 5人槽で26万7千円、7人槽は35万1千円、10人槽では54万8千円と試算した個人負担額格差になる。

問 ごみ収集処理委託の契約方法は、随意契約を行っているが、公募や入札はしないのか？

答 指名願い等、契約監理課と調整して検討していきたい。

問 観光一般経費の工事請負

費4,264万2千円の主な使途は？

答 片添ヶ浜温泉遊湯ランドの「ろ過装置」の更新工事に3,456万円を計上している。

問 有害鳥獣対策調査研究の成果と方向性は？

答 一番食べている物を減らせば、食物連鎖で減るのではないかとということで、まだ調査の段階にある。

問 みなとオアシスの区域設定と管理運営、管理主体はどうなるのか？

答 地域創生の観点からもNP法人化等を検討し、将来的には民間主導による運営に任せたいと考えている。町が建てる施設もあることから、当面の間の施設の管理については、町が行なっていく。

【下水道事業特別会計】

問 久賀・大島の公共下水の、これからの供用開始の計画はどうなっているのか。また、

47年度までの整備計画の中で、部分供用開始はあるのか？

答 椋野長浦地区に終末処理場を建設しており、平成31年度までに整備が完了する予定で、平成32年度から一部供用開始を予定している。終末処理場に一番近い椋野地区、東三浦の一部及び久賀地区の宗光西側の一部までを予定している。

【水道事業企業会計】

問 本町は、山口県で一番高い水道料金と言われているが、柳井広域、県の補助、国の補助等々併せて、少しは還元される予定があるのか？

また、町民の負担が少なくなることは将来的にあるのか？

答 水道においては町民の約9割が利用しており、高料金対策等による国からの交付税措置を含めた一般会計からの繰入れを余儀なくされている状況ですが、広域連携等の検

建設環境常任委員会



討について国からの指導もあり、山口県においても県下全体での検討を始めている。特に柳井地域においては、柳井地域における広域連携というような観点からも現在検討している。

一般質問

こころが
知りたい！
聞きたい！



田中 豊文 議員

情報公開条例の運用について

問 ①開示決定までの30日という期間を短縮する条例改正の必要性について、その後の検討状況を問う。

②情報公開制度運用を統一するための職員研修の実態について問う。

③情報公開審査会の中立性の確保という観点から、職員OBを含む委員構成に関する町の認識を問う。

答 ①条例改正する予定はないが、できるだけ速やかに開示決定したい。

②情報公開主管課である政策

企画課へ合議を図るなど、統一的運用を行っている。

③職員OBであることで公平・公正な審査に影響は及ぼさない。

町民活動支援センターの設置検討について

問 NPOやボランティア活動などの町民活動を支援する「町民活動支援センター」について、その後の検討状況を問う。

答 行政と住民の協力・共助により地域課題解決に向けた取り組みが実現できるよう担当部署の設置を検討している。

指定管理者制度について

問 ①効果的かつ効率的な公共施設の管理運営を目指して導入した指定管理者制度の運用実態について、これまでの検証と制度改善について問う。

②指定管理料の積算や修繕料の取扱いなど、指定管理者制度



片添ヶ浜温泉「遊湯ランド」

の統一運用について問う。

答 ①その都度必要に応じて見直し、改善を行ってきた。

②制度の運用については、当面現行のとおりとする。

総合評価落札方式について

問 公共工事の入札において、価格に加えて品質も評価する総合評価方式について、検証や見直し、品質向上の効果について問う。

②透明性・中立性・公正性の確保の観点から、「入札監視委員会」の設置について問う。

答 ①対象工事や評価基準の見直しを行っており、必要に応じ、見直しを図っていききたい。

②現状では、透明性などは確保されていると判断している。

米軍岩国基地艦載機移駐について

問 ①騒音増大が想定されるが、町民の安心・安全を確保するために、国に対して言うべきことを言う事は、最低限の責任だと思いが、町長の意思を問う。

②騒音測定器の増設や苦情相談窓口の設置によりデータの蓄積を図り、国に対して騒音被害軽減を要求していく事が必要と考えるが、町の対応方針について問う。

答 ①騒音区域の拡大については、国に対して懸念を表明している。

②騒音測定器の増設は国に要望し、苦情は総務課で対応している。

町政を問う！



平野和生議員

離島航路について

問 現在町職員である船員が、情島航路で1名、浮島航路で2名、前島航路で1名となっており、職員以外の船員が、それぞれの航路で各2名ずつとなっていると認識しているが、今後もあると認識しているが、今後もあるのか。又、町職員以外の船員で勤労日数、航路の違い等により賃金格差等が生じているのか。格差があれば是正していく必要があると考えるが町長の見解を問う。

答 現在、各航路の正職員の人数は、情島航路1名、浮島航路2名、前島航路1名となっており、各航路とも合併前の旧町において専門職として採用した船

員であり、各離島の規模に応じた人数の配置を行っている。

臨時職員については、乗船日数の調整から情島航路4名、浮島航路2名、前島航路2名の体制となっている。

今後は、この状況を踏まえ適切な人員配置、または、将来的に民間への委託といった事も考えていかなければならないと思う。

次に、臨時船員の賃金格差に係る質問だが、現在、前島、情島、浮島の3航路の賃金体系は、合



ひらい丸

併前の旧町から引き継いだものとなっており、前島航路においては船長職として月労働20日に固定し、中国運輸局が示している職員給を支給している。情島航路、浮島航路については、船長職、甲板員に分かれており、同じく中国運輸局の示している職員及び部員の最低賃金により日額賃金を計算し、出務日数に応じて支給している。

したがって、前島航路と情島、浮島航路について、賃金格差が生じている。

この賃金の格差について、平成29年度より情島航路及び浮島航路の甲板員の制度を廃止し、前島航路の賃金に合わせた船長職のみの日額単価を算出し、勤務日数に応じた賃金を支給することで格差の是正を図っていくことを予定している。

観光交流人口

100万人を目指して

問 町は、道路沿いの雑木を整備していく、観光客に快適な島内ドライブをして頂き、観光人口を増やすべきでは。



整備された大島大橋東側の国道沿い

答 町内各地でボランティアの方々が道路清掃活動をされている。この席から改めて感謝申し上げたい。

加えて、大島大橋南詰付近の小松側は「NPO法人 のん太の会」、三浦側は「美しい三浦を創る会」の各団体において、支障木の伐採・枝打ちなどの整備をしていたらいており、椋野地区の長浦緑地では、「周防大島生活改善実行グループ連絡協議会」の皆さんによる花壇整備のご協力もいただいている。

町政を問う！



砂田 雅一 議員

就学援助制度について

「入学準備金」が入学準備に間に合うように



問 就学援助制度の補助金の中に、小学校と中学校の入学時に支給される『新入学児童生徒学用品費等』（以下『入学準備金』と

いう）がある。これは、小学校と中学校の入学時に必要とされる、ランドセルや制服などの必需品の購入に充てられるための補助金である。その金額は平成29年度から、これまでの約2倍に引き上げられる予定。

答 しかし、この入学準備金が、実際に保護者の方に渡るのは入学準備には間に合わない時期になっている。これを入学の準備に間に合う時期に支給することを求める。

問 『入学準備金』は、本町では6月頃支給している。入学前に入学準備金を支払うことが、制度の趣旨からも有効と考えているが、そのためには前年度の1月頃に申請を要することや、町外の学校に入学した場合に返納を求める必要が出てくるなど、課題があるので、今後検討したい。

答 制度の周知徹底を

問 この就学援助制度を保護者の方々に知らせる方法とし



中学校の統合について

て、本町では『広報で知らせる』という方法をとっているが、県内の他の市町でも、多いところでは6つの方法でお知らせしているところもある。

本町でもさらに多くの保護者の方々にこの制度を知らせるために、いろいろな方策をとることを求める。

答 現在広報で掲載している案内に加え、10月頃実施している、就学時健診や2月頃の一日入学の際に、全保護者に対して文書で案内する等の方策を検討していきたいと考えている。

問 この統合の問題を話し合う際に、統合の問題とは直接関係のない「どういう子に育てたいか」「どんな学校にしたいか」などの問題を話し合い、実際の保護者の方々が感じている問題を話し合わなかったのはなぜか。以前、私と教育長との話し合いの中で、教育長は「そういうやり方ではいろいろな意見が出て收拾がつかなくなった」と

いうことを私に言われたが、それはその通りか。

答 前回の統合の時（平成21年）、いろいろな意見が出て混乱したことがあったのでそう答えた。また、「どんな子どもに育てたいか」という議論を踏まえて、2学期以降は統合そのものについて協議していただいている。

問 町がおこなったアンケートでも、保護者と生徒の反対意見の平均は、57%以上。中学生の多数意見を尊重しているとは思えない。「子どもの権利条約」の中にも「意見表明権」があり、大人が子どもの意見を尊重するべきとなっている。人権の問題としても中学生の声を尊重するべきでは。

答 人権の問題は大切である。現在の中学生が統合後の校舎に入るわけではない。総合的に判断した。



着実に安心・安全

防災チェック・ワンポイント

防災対策特別委員会 委員長 尾元 武

「近年、自然災害による甚大な被害が頻発している。これらの災害に備えるため日頃からの準備が急務であり、町内全域としてまた各地域としてどのように取り組んでいけばよいか調査・研究を行う」を目的に、本委員会は引き続き設置されました。

町民の生命・財産を守り、安心・安全な生活を確保することは、何よりも大切です。「共助」の立場で実効性のある自主防災組織の結成とその訓練は、減災に繋げるためにも重要です。そのためにも私たちは先ず自分の命は自分で守らなければ何の動きも取れません。そこで「共助のための自助」について、ともに取り組んでまいります。救助される人でなく救助する人として行動できるよう、また、できる限り周囲の人の迷惑にならないよう心掛けることも大切なポイントです。

災害は他人事ではありません。毎年やってくると言っても過言ではありません。もやもやと何となく不安を感じているのではなく「備える」という行動を実際に起こすことが必要です。

本委員会は本紙において次号より「防災チェックポイント」と題して、災害から命を守る知識を提供し、啓発に努めてまいります。

是非とも御一緒に緊張感を持って、防災を中心とした地域づくりに参画しましょう。



議会活動報告

議会の活動を時系列でご報告します。今回は1月15日から4月15日までの3ヶ月間の活動報告となります。

【月日】 【内 容】（場所・出席・参加者） ※議席順

1月15日 第58回 東京久賀俱樂部（東京都：新田、吉田）

1月18日 地域活性化特別委員会

1月20日 防災対策特別委員会

1月25日 F-35B 配備の記念式典（岩国市：荒川）

1月26日 例月現金出納検査・定期監査（尾元）

周防大島町人権教育推進大会

（藤本、新田、吉村、平野、松井、尾元、新山、久保、荒川）

周防大島町商工会 新年互礼会（藤本、新田、吉村、尾元、小田）

全国市議会議長会 基地協議会 第80回総会（東京都：荒川）

2月10日 柳井地域広域水道企業団議会 第1回定例会

（柳井市：吉田、平野）

2月13日 大島護国神社奉賛会 理事会（荒川）

2月16日 岩国基地関連対策特別委員会

（東京都：荒川）

山口県町議会 議長会 2月定例会（山口市：荒川）

山口県離島振興市町議会 議長会 定例会（荒川）

2月22日 全員協議会

2月24日 例月現金出納検査・定期監査（尾元）

2月25日 第33回 東京たちばな会（東京都：吉村）

2月26日 第30回 関西橘町人会（大阪府：中本）

2月28日 議会運営委員会

3月1日	柳井地区広域消防組合議会第1回定例会(柳井市・尾元)
3月5日	周防大島高等学校第8回卒業証書授与式(荒川)
3月7日	第37回学級講座生のつどい(新田、吉田)
3月8日	第1回定例会(本会議)
3月9日	東和中学校卒業証書授与式(地元議員)
3月10日	久賀、大島、安下庄中学校卒業証書授与式(地元議員)
3月11日	情島小中学校休校式・卒業証書授与式(吉村、新山、荒川)
3月13日	建設環境常任委員会
3月14日	民生常任委員会
3月15日	総務文教常任委員会
3月16日	イノシシ対策特別委員会
3月17日	地域活性化特別委員会
3月17日	防災対策特別委員会
3月18日	久賀、三浦、明新、沖浦、油田、森野、城山、島中、安下庄小学校卒業証書授与式(地元議員)
3月20日	浮島小学校卒業証書授与式
3月22日	70周年記念タイムカプセル埋設行事(平野)
3月23日	第3回周防大島版C R C ネットワーク協議会(平野)
3月25日	第1回定例会(本会議)
3月27日	全員協議会
3月28日	第1回定例会(本会議)
3月29日	第21回サザン・セト大島少年サッカー大会開会式(荒川)
3月29日	例月現金出納検査・定期監査(尾元)
3月29日	岩国基地に係る合同要望活動(東京都・荒川)
3月29日	第4回周防大島町地域自立支援協議会(松井)
3月29日	議会広報編集特別委員会
3月29日	定期監査(尾元)
3月29日	町有林経営委員会(田中、平野)
3月29日	中山間地域等直接支払集落協定推進協議会(平野)

4月3日	町職員辞令交付式(荒川)
4月5日	議会広報編集特別委員会
4月6日	安下庄・秋・吉浦地区招魂祭(吉村)
4月7日	日良居地区招魂祭(平野)
4月10日	大島護国神社例大祭(松井、久保、荒川)
4月12日	久賀、三浦、明新、沖浦、油田、森野、城山、島中、浮島、安下庄小学校入学式(地元議員)
4月12日	久賀、大島、東和、安下庄中学校入学式(地元議員)
4月12日	「暮らしの便利帳」の共同発行业務に関する協定書調印式(荒川)

編集後記

春の訪れを迎え、過ぎやすい季節となりました。

表紙にも紹介しましたが、周防大島町立情島小中学校が休校となりました。近年は児童養護施設「あけぼの寮」に在籍する生徒と共に、地域教育の充実がなされました。これまで長きにわたり尽力された皆様の思いに敬意を表し、地域で子供の成長を見守る社会的役割の大切さを感じました。町議会から3名の議員が参列し、情島小中学校の生徒の門出に立ち会いました。この地を故郷とする多くの皆様のご活躍を願います。

また平成29年度予算に関する報告と新規・拡充事業について主なものを挙げています。これらの事業が町民の利益となっているか、また長い期間を見据えて価値があるものかを判断し、住民の代表として意見を述べていきます。

(藤本浄孝)



議会広報編集特別委員会

委員長	新山玄雄
副委員長	藤本浄孝
委員	新田健介
	平野和生
	久保雅己
	吉村 忍
	松井岑雄